

上場会社名
コード番号
本社所在地
問合せ先

日本製紙株式会社
3863
東京都千代田区有楽町1-12-1
管理本部長代理兼経理部長
伊藤 恵介

上場取引所 (所属部) 東証市場 (第一部)

TEL (03) 3218-8000

1. 11年9月中間期の業績 (平成11年4月1日～平成11年9月30日)

11年9月中間期より中間連結決算を実施したため、前年中間期比較は行っていません。また、当中間期の数値は、中間連結財務諸表規則に従って表示しています。

(1) 経営成績

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています)

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年9月中間期	439,543	(-)	11,109	(-)	9,641	(-)
11年3月期	906,513		12,166		9,034	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
11年9月中間期	2,004	(-)	2	11
11年3月期	1,067		1	13

(注) 持分法投資損益

146百万円 (11年3月期) 869百万円)

(2) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
11年9月中間期	1,150,467		336,553		29.3	354	81	
11年3月期	1,155,147		335,012		29.0	353	19	

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27社

非連結子会社数 102社 (うち持分法適用会社数 なし)

関連会社数 44社 (うち持分法適用会社数 3社)

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社

(除外) なし

持分法(新規) なし

(除外) 1社

会計処理の方法の変更 なし

11年9月中間期につきましては、税効果会計を適用しています。

2. 12年3月期の業績予想 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	910,000	22,000	10,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 10円 54銭

1株当たり予想当期純利益(単独) 8円 96銭

[参考] 当社(単独)の11年9月中間期の業績 (平成11年4月1日～平成11年9月30日)

売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
274,145 (4.1)	5,042 (12.5)	6,495 (1.3)

中間純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり中間純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	百万円	百万円
3,647 (9.0)	3 85	840,372	325,898

経営方針

(1) 経営の基本方針（中長期的な経営目標）

平成5年4月の日本製紙発足以来、当社は「世界的一流企業の構築」を志と定め、高い収益力と透明で活力ある文化を有する企業づくりを目指しています。

優れた品質・コスト競争力に裏付けられた信頼性、グローバルな事業展開による高い成長力、他に抜きん出た技術力・開発力、市場への安定供給力を通じて社会への貢献を果たしていくこと、環境保全にも積極的な対応を図る企業であることが、21世紀に当企業集団が存続・発展していくための条件であると捉えています。

今日の目まぐるしい環境変化に迅速に対応し経営の革新を進めながら、上記の目標とする企業像の実現を目指していくことによって、企業価値の持続的な向上を図り、株主、投資家にとって魅力ある企業であり続けたいと考えています。

(2) 対処すべき課題と取り組み

グローバルな競争がますます激しさを増す中、従来、内需型産業として成長してきた紙パルプ産業も本格的な国際競争の時代を迎えようとしています。

当社は、平成5年の合併当初から、国際競争力の強化を重要な課題と捉え、特に生産性の向上に注力してきました。

こうした取り組みの一環として、平成10年度には、「峻別と集中」をメインテーマとする「第2次中期経営計画」を実施に移しましたが、予想以上の経営環境の悪化により、当初の目標達成が困難となったため、新たに「中期計画強化対策」を策定し、中期計画の諸施策を大幅に拡大・強化し、前倒し実施することとしました。

対策の主眼点は、

1) 生産性の低い設備の廃棄と当社都島工場の閉鎖を含む生産体制の再構築（マシン6台の廃棄とグループ各社間の生産余力の活用）

2) グループ全体で正規従業員2,150名の合理化を実施し、グループ各社の統廃合の一層の推進などによる、徹底した労働生産性の向上であり、現在、着実に計画を推進中です。

この計画の完遂によって大幅な経営基盤の強化を実現するとともに、更に、激化するグローバルな競争に勝ち抜くべく、引き続き、一層の生産体制の効率化を図ってまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針

当企業集団は、以上の経営方針に基づき収益力の向上をはかり、企業価値の最大化を追求していくことによって、株主利益に貢献していくことを基本と考えており、利益配分につきましては、業績の状況や内部留保の充実等を総合的に勘案し、出来る限り安定した配当を継続して実施することを基本方針といたしております。

内部留保金につきましては、今後の事業展開ならびに経営基盤の強化、拡充のために役立てることとし、将来における株主の利益確保のために備えてまいります。

経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、金融システムの安定や公共投資、住宅減税などの政策効果により、住宅投資や個人消費が底堅く推移して、回復の兆しが見え始めてきました。

洋紙業界におきましても、景気の動向を反映し、紙の国内需要は今年の2月以降前年比プラスで推移し、回復への手応えが感じられるようになりました。

一方、市況面では、在庫調整を含め価格復元の環境は整いつつありますが、景気の先行き不透明感から価格復元の動きはいまひとつ鈍く、事業環境は依然として厳しい状況が続きました。

また、当社はグループ総合力の強化を図り、一層の生産性向上を図るため、当期中に大竹紙業(株)と北上製紙(株)を連結子会社としました。

以上の結果、当中間期の売上高は4,395億43百万円となりました。一方損益面では、経常利益96億41百万円、中間純利益は20億4百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

【紙・パルプ及び関連化成品事業】

価格の復元を最優先とし、生産調整の継続と価格重視の販売を堅持しました。印刷・情報用紙を主力に輸出増加もあり、販売量は増加しましたが、価格の回復が遅れたことにより、売上高は3,599億51百万円となりました。一方損益面では営業利益88億円となりました。

【木材・建材関連事業】

新設住宅着工数の回復により、事業環境は好転のきざしが見え始めましたが、売上高は419億19百万円となり、損益面で営業損失5億13百万円と厳しい状況が続きました。

建材事業では、当年度中に製品アイテム数の絞り込みによる思い切った販売戦略の見直しやコストダウン対策を実施し、経営効率の向上による収益性の改善に努めます。

【その他事業】

飲料事業の好調等もあり、売上高は376億72百万円、営業利益28億21百万円となりました。

(2) 通期の業績見通し

下半期につきましては、景気の先行きは依然不透明ではありますが、当企業集団は引き続き、需給バランスの改善と価格の復元に努め、グループ生産性の向上による一層のコストダウンを図る所存です。

通期では売上高9,100億円、経常利益220億円、当期純利益は100億円を予想しています。

1. 中間連結貸借対照表

科 目		当 中 間 期 (1 1 . 9 . 3 0)	前 期 (1 1 . 3 . 3 1)
資 産 の 部	流 動 資 産	449,054	451,645
	現 金 及 び 預 金	18,723	18,291
	受 取 手 形 ・ 売 掛 金	213,601	207,799
	棚 卸 資 産	112,159	114,010
	そ の 他	104,570	111,543
	固 定 資 産	696,661	697,821
	有 形 固 定 資 産	564,230	554,877
	無 形 固 定 資 産	5,784	831
	投 資 そ の 他 の 資 産	126,646	142,113
	為 替 換 算 調 整 勘 定	4,751	5,679
資 産 合 計	1,150,467	1,155,147	
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部	流 動 負 債	468,665	475,464
	支 払 手 形 ・ 買 掛 金	135,500	134,035
	短 期 借 入 金	230,612	255,752
	そ の 他	102,552	85,676
	固 定 負 債	319,777	322,769
	社 長 退 職 給 付 引 当 金	162,596	163,113
	期 借 入 金	130,258	134,149
	そ の 他	24,581	23,615
		2,340	1,892
	負 債 合 計	788,443	798,234
少 数 株 主 持 分	25,470	21,900	
資 本 金	104,832	104,830	
資 本 準 備 金	97,361	97,359	
連 結 剰 余 金	134,375	132,836	
自 己 株 式	15	13	
資 本 合 計	336,553	335,012	
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	1,150,467	1,155,147	

2. 中間連結損益計算書

科 目	当 中 間 期 (11.4.1 ~ 11.9.30)	前 期 (10.4.1 ~ 11.3.31)
売 上 高	439,543	906,513
売 上 原 価	342,620	727,193
売 上 総 利 益	96,922	179,319
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	85,813	167,153
営 業 利 益	11,109	12,166
営 業 外 収 益	9,522	16,385
営 業 外 費 用	10,989	19,517
経 常 利 益	9,641	9,034
特 別 利 益	152	3,035
特 別 損 失	2,317	4,631
税金等調整前中間(当期)純利益	7,476	7,437
法人税、住民税及び事業税	4,660	5,487
少数株主利益	811	883
中間(当期)純利益	2,004	1,067

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (11.4.1 ~ 11.9.30)	前 期 (10.4.1 ~ 11.3.31)
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	132,836	142,166
その他の剰余金期首残高	-	114,490
利益準備金期首残高	-	27,676
連 結 剰 余 金 増 加 高	4,004	3,443
連 結 子 会 社 増 加 に よ る 剰 余 金 増 加 高	790	-
連 結 子 会 社 減 少 に よ る 剰 余 金 増 加 高	-	3,264
持分法適用会社減少による 剰 余 金 増 加 高	-	178
過 年 度 税 効 果 調 整 額	3,213	-
連 結 剰 余 金 減 少 高	4,469	13,840
配 当 金	4,268	7,588
役 員 賞 与	200	261
持分法適用会社増加による 剰 余 金 減 少 高	-	5,990
中間(当期)純利益	2,004	1,067
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	134,375	132,836

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数

27社

(連結子会社名：サミック千代田(株)、東北製紙(株)、十條セントラル(株)、
四国カ・コーポレーション(株)、(株)クレシア、興陽製紙(株)、桜井(株)、
国永紙業(株)、大竹紙業(株)、北上製紙(株)、サンフロー(株)、
十條商事(株)、十條木材(株)、(株)新陽、(株)パル、(株)ホクリン、
岩国海運(株)、旭新運輸(株)、南光運輸(株)、日本製紙物流(株)、
豊徳運輸(株)、エヌビー総合開発(株)、(株)国木ハウス、
国策機工(株)、十條コンテック(株)、十條サービスセンター(株)、
(株)三和印刷)

非連結子会社数

102社

(うち持分法適用会社数 なし)

持分法適用関連会社数

3社

(日本板紙(株)、リソテック(株)、ノースパシフィックペーパーコーポレーション)

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結財務諸表規則の改正等に伴い、以下の通り異動しました。

(1) 連結の範囲

新規 大竹紙業(株)・北上製紙(株)

除外 なし

(2) 持分法適用の範囲

新規 なし

除外 北上製紙(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

該当なし

4. 会計処理基準

(1) 有価証券及び投資有価証券の
評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法によっています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び
評価方法

主として移動平均法による原価法によっています。

(3) 有形固定資産の減価償却方法

主として定率法によっています。(ただし平成10年4月1
日以降に取得した建物については定額法)

(4) 退職給与引当金の計上基準

なお当中間期では、年間見積額を期間配分しています。
従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、自己都合退職による期末要支給額の40%を計上(退職金の一部に年金制度を採用)しています。
また、役員については、内規に基づく期末要支給額を退職給与引当金に含めて計上しています。
なお当中間期では、年間繰入見込額の2分の1を計上しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

5年間で均等償却を行っています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

当中間期中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

当中間期より法人税等の期間配分を行っています。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めています。

9. 有形固定資産の減価償却累計額

915,954 百万円

10. 貸倒引当金の金額

短期1,180百万円

長期 613 百万円

11. 割引手形残高

2,410 百万円

12. 保証債務

45,715 百万円

13. 自己株式数

55,617 株

(リース取引に関する注記)

	当 中 間 期 (11 . 4 . 1 ~ 11 . 9 . 30)	前 期 (10 . 4 . 1 ~ 11 . 3 . 31)																																																																				
1. 借手側																																																																						
(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機 械 及 び 装 置</th> <th>そ の 他</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>894</td> <td>4,999</td> <td>5,894</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>554</td> <td>2,811</td> <td>3,365</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>340</td> <td>2,188</td> <td>2,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,017 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,510 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,528 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっています。</p> <p>3. 支払リース料 (減価償却費相当額) 568 百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>620 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>510 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,130 百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>45 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>48 百万円</td> </tr> </table>		機 械 及 び 装 置	そ の 他	合 計	取得価額相当額	894	4,999	5,894	減価償却累計額相当額	554	2,811	3,365	中間期末残高相当額	340	2,188	2,528	1 年 内	1,017 百万円	1 年 超	1,510 百万円	合 計	2,528 百万円	1 年 内	620 百万円	1 年 超	510 百万円	合 計	1,130 百万円	1 年 内	45 百万円	1 年 超	2 百万円	合 計	48 百万円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機 械 及 び 装 置</th> <th>そ の 他</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>790</td> <td>4,637</td> <td>5,428</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>419</td> <td>2,560</td> <td>2,980</td> </tr> <tr> <td>期 末 残高相当額</td> <td>371</td> <td>2,077</td> <td>2,448</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,447 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,448 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっています。</p> <p>3. 支払リース料 (減価償却費相当額) 1,126 百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>328 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>65 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>394 百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>61 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>6 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>67 百万円</td> </tr> </table>		機 械 及 び 装 置	そ の 他	合 計	取得価額相当額	790	4,637	5,428	減価償却累計額相当額	419	2,560	2,980	期 末 残高相当額	371	2,077	2,448	1 年 内	1,000 百万円	1 年 超	1,447 百万円	合 計	2,448 百万円	1 年 内	328 百万円	1 年 超	65 百万円	合 計	394 百万円	1 年 内	61 百万円	1 年 超	6 百万円	合 計	67 百万円
	機 械 及 び 装 置	そ の 他	合 計																																																																			
取得価額相当額	894	4,999	5,894																																																																			
減価償却累計額相当額	554	2,811	3,365																																																																			
中間期末残高相当額	340	2,188	2,528																																																																			
1 年 内	1,017 百万円																																																																					
1 年 超	1,510 百万円																																																																					
合 計	2,528 百万円																																																																					
1 年 内	620 百万円																																																																					
1 年 超	510 百万円																																																																					
合 計	1,130 百万円																																																																					
1 年 内	45 百万円																																																																					
1 年 超	2 百万円																																																																					
合 計	48 百万円																																																																					
	機 械 及 び 装 置	そ の 他	合 計																																																																			
取得価額相当額	790	4,637	5,428																																																																			
減価償却累計額相当額	419	2,560	2,980																																																																			
期 末 残高相当額	371	2,077	2,448																																																																			
1 年 内	1,000 百万円																																																																					
1 年 超	1,447 百万円																																																																					
合 計	2,448 百万円																																																																					
1 年 内	328 百万円																																																																					
1 年 超	65 百万円																																																																					
合 計	394 百万円																																																																					
1 年 内	61 百万円																																																																					
1 年 超	6 百万円																																																																					
合 計	67 百万円																																																																					
(2)オペレーティング・リース取引																																																																						
2. 貸手側																																																																						
(1)オペレーティング・リース取引																																																																						

4. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期(平成11年4月1日～平成11年9月30日)

(単位:百万円)

	紙・パルプ 及び関連 化成産品事業	木材・建材 関連事業	その他の 業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	359,951	41,919	37,672	439,543	-	439,543
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	212	1,985	12,661	14,859	(14,859)	-
計	360,163	43,905	50,334	454,402	(14,859)	439,543
営業費用	351,362	44,418	47,512	443,293	(14,859)	428,434
営業利益	8,800	513	2,821	11,109	(-)	11,109
資産、減価償却費及び資本的支出 資産	826,540	61,274	108,103	995,917	154,550	1,150,467
減価償却費	27,129	257	2,907	30,294	-	30,294
資本的支出	17,515	201	4,068	21,785	-	21,785

前期(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(単位:百万円)

	紙・パルプ 及び関連 化成産品事業	木材・建材 関連事業	その他の 業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	742,964	85,243	78,305	906,513	-	906,513
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	548	1,317	24,831	26,696	(26,696)	-
計	743,513	86,560	103,136	933,210	(26,696)	906,513
営業費用	736,261	87,523	97,259	921,043	(26,696)	894,346
営業利益	7,251	962	5,877	12,166	(-)	12,166
資産、減価償却費及び資本的支出 資産	839,984	57,641	90,999	988,625	166,522	1,155,147
減価償却費	55,590	730	5,100	61,421	-	61,421
資本的支出	42,478	402	8,592	51,474	-	51,474

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法の類似性を考慮して区分しました。

2. 各事業区分の主要製品

紙・パルプ及び関連化成産品事業

紙、パルプ、化成産品、紙加工品

木材・建材関連事業

木材、建材、緑化

その他の事業

食品、飲料、運送業、レジャー事業、不動産業、その他

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前期176,928百万円、当中間期169,204百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び為替換算調整勘定です。

(2) 所在地別セグメント情報

該当事項なし。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しました。